

復興推進委員会 提言に向けた課題について

1. 元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>【先導モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所（遊び場、運動の場）づくりやプレイリーダーの養成 ・地域で地域の若者を育てる仕組みづくり <p style="text-align: right;">等</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちのやる気、興味、想像力の向上。リーダーシップの向上やグローバル化などに対応する能力（課題解決力、社会適応力等）の育成環境の整備。（OECD 東北スクール） ・若者や子供たちの力を活用した復興推進、地域の担い手の育成が必要（復興円卓会議） <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティとのパートナーシップにより、子どもの居場所を安定的・持続的に提供。 ・遊びや運動の支援と併せて、複雑な背景を抱える子どもへの介入や心のケアなど、専門的な対応も可能な人材を養成。 ・地域のリーダーが、地域の将来を支えていく人材を育てる仕組みの構築。 ・若者や女性の活力を、復興に向けた地域の活力に結び付けていく仕組みの構築。

2. 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>【先導モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者（多職種）や自治体等の協働による地域包括ケアの推進 ・地域資源（農園・森林等）を活用した健康づくり、コミュニティづくり活動 ・コミュニティの相互支援に関する拠点づくり（コミュニティサポートセンター） <p style="text-align: right;">等</p> <p>【委員の御指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提言には、医学部新設に関する文言を盛り込むべき。 <p style="text-align: right;">等</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅からの転居に伴って、顕在化する閉じこもり等への対応が必要（復興円卓会議） ・被災者自身が支援する側に回ることで、担い手を広げていく必要（復興円卓会議） ・転出入情報の共有によるコミュニティ運営が必要（復興円卓会議） ・若年者の流出を踏まえたコミュニティに対する包括的支援（復興円卓会議） <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい手法による健康づくりやコミュニティづくりの推進（農林業分野との連携、住民が主体となった取組 等） ・コミュニティで暮らし続けるための健康・生活支援の拠点として、地域の専門人材やボランティアを活用し、総合的な相談・調整機能を担う取組を推進（医療・介護関係の相談・紹介、栄養・保健指導、課題を抱える人のための居場所づくり 等） ・東北地方における復興のための医学部新設の特例措置（H26.1.17復興推進会議）や、医療・介護人材の確保

3. 持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>【先導モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律・分散型のエネルギーシステムの導入 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入（温泉熱を活かした植物工場、ソーラーシェアリング等） <p style="text-align: right;">等</p> <p>【委員の御指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー分野は、地元の創意工夫だけではなく、国としてのインフラ整備の方針を示すことが必要。 ・ガスパイプラインやエネルギーネットワークなど、全体を見渡した政策を充実させていくべき。 <p style="text-align: right;">等</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島沖における浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業の実施 <p style="text-align: right;">等</p>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>今後開催予定の有識者懇談会等において、被災地の産業やコミュニティを支えるエネルギーの在り方等について専門的な意見を聴取</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・先導モデル事業の実施状況等も踏まえつつ、東北の地域資源を最大限に活用し、再生可能エネルギーの導入を推進 ・東北をはじめ、全国の先導的な取組を参考として、スマートコミュニティの導入を推進 ・この他、エネルギー分野については、国全体のエネルギー政策に関する議論を注視する必要

4. 頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>【先導モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体となって、防災意識の向上や防災訓練の実施を進めていく取組 ・地域コミュニティの形成に向けて、地域住民が主体となって住宅街等を設計する取組 <p style="text-align: right;">等</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災へのITの利活用に関する検討（IT総合戦略本部） ・被災により、家庭の力が弱っており、地域による対応力の強化が必要（復興円卓会議） ・被災者自身が支援する側に回ることで、担い手を広げていく必要（復興円卓会議）（再掲） <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた、「ハードの整備」と「ソフトの充実（防災意識の向上、防災訓練の実施）」が一体となった取組の推進 ・ビッグデータの利活用の推進

5. 高い発信力を持った地域資源を活用する社会

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>【先導モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者と消費者との交流による新たな商品価値の向上のための取組 ・地域の特色を活かした観光資源のブランド化に向けた取組 ・伝統技能と最先端の技術を融合した「ものづくり」の取組 <p>等</p> <p>【有識者ヒアリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北の外に商品売り込んでいくだけでなく、東北に人を呼び込んで商品を買ってもらうという視点、観光との連携が重要。 ・大きなムーブメントを作るためには、個別企業ごと、地域ごとの取組に終わるのではなく、横連携を図っていく必要。 ・良い生産技術を活かすための発信力の強化（売り方、外部人材の活用、成分分析等）が必要。 ・生産者のみならず消費者や販売先といった異業種が交流する場やそのネットワークの構築・活用が重要。 <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の一次産品の「強み」を最大限に活用するため、生産者のみならず川下業者まで含めた多様な関係者の交流によるブランド化の促進（ブランド化のための新たな作物や商品の開発、ブランドイメージの構築等） ・一次産業分野と観光分野の連携推進（民家宿泊による観光客の誘致等） ・「官民連携推進協議会」における様々な取組に関する情報共有・交換の推進

6. その他

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>〈産業復興〉 【委員の御指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興需要の縮小を見越し、企業立地や起業等、産業復興を議論し、戦略的に取り組むべき。 ・産業復興の施策を各地の現場のわかる支援体制で事業スケールに即して活用するべき。 ・単なる復旧だけでは被災地の経済規模は戻らず、創造的な取組が必要。 ・裾野の広い産業に、外からお金が入る状態が重要。 ・東北でものづくり集積形成をどう進めるか。 ・地元中小零細企業が個別に努力しても、人件費アップ、人手不足、販路開拓は対応困難。 ・持続的な産業復興に向けた官民連携の強化。 <p style="text-align: right;">等</p>	<p style="text-align: center;">〔今後開催予定の有識者懇談会等において、被災地の経済実態と復興の時間軸に即し、東北地方産業競争力協議会での議論も踏まえつつ、産業復興の方向性と施策を整理。〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・骨太で政策効果が大きく、かつ、広域的な地域で展開される産業振興プロジェクトの活動を促進。 ・地域産業の復興に向け、企業連携支援など、これまでの官民連携支援の取組を拡充。 ・復興庁の司令塔機能を活用した省庁横断的な対応を強化するとともに、県・関係機関と連携し、地域の実情に応じた施策を提供 ・「官民連携推進協議会」における様々な取組に関する情報共有・交換の推進（再掲）

復興庁の取組、委員の御指摘等	提言に向けた課題
<p>《その他》</p> <p>【モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地内外のリーダーをつなぐプラットフォームの構築 ・地域の起業や新事業創造を支援するプラットフォームの構築 <p style="text-align: right;">等</p> <p>【委員の御指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導モデル事業等に寄せられた取組の連携強化。 ・福島における健康管理、支援策の充実。風評被害対策の強化。 ・震災遺構の保存について、国も検討すべき。 ・被害の大きさに応じた支援策の拡充。 ・国際リニアコライダーに関する国民的合意を取り付ける。 <p style="text-align: right;">等</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた災害公営住宅の設計事例をまとめた『新しい東北』住まいのこだわり設計事例集』の公表 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に長期的に取り組んでいく人材の育成 ・地域の経済的な活力を持続的に生み出していく仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「官民連携推進協議会」における様々な取組に関する情報共有・交換の推進（再掲） ・「原子力災害からの復興の加速に向けて（原災本部決定：H25.12.20）」に基づく施策の推進 ・復興交付金を活用した震災遺構の保存 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた、「ハードの整備」と「ソフトの充実（コミュニティ活動、見守り活動等）」が一体となった取組の推進（再掲）